

Title	国民政府時期，轉換期の上海における中国共産党の組織と活動
Author(s)	田中， 仁
Citation	大阪外国語大学論集. 1 p.293-p.318
Issue Date	1990-01-25
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/79467
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

国民政府時期，轉換期の上海における 中国共産党の組織と活動

田 中 仁

本文主要阐述上海地下党在受到多次破坏，并且在中央苏区情况危机、联络中断的情况下，重建组织的过程和情况。这个时期的中国共产党的革命路线正处于从苏维埃革命路线向抗日民族革命路线转换的重要时期。一九三六年上海的救国会运动是当时中国政治中引人注目的因素。所以上海地下党的组织和活动对当时中国政治的转变有重要的意义。

一九三四年十月，中央苏区的解体使中国共产党陷于危机之中。以共产国际七大作为契机，中国共产党开始以抗日民族统一战线为重点，探索新的发展方向。当时，中国共产党的组织有四个重要的组成部分。第一：陕北的党中央；第二：以莫斯科和巴黎作为活动据点的中共代表团；第三：一九三五年上海临时中央局停止活动后，在白区工作方面取得重要成果的平津地区的北方局；第四：就是本文所要考察的上海地下党。这些组织在相互间组织关系中断的情况下，一方面寻找与其他党组织的联系，另一方面分别探索当时抗日民族革命路线的转换。上海地下党在国际七大和一二九运动的影响下，对过去的政策和组织进行了反省和检查，对同上海的爱国人士进行积极的联合的可能性进行了探索。救国会是以当时公开的和非公开的两部分结合而成的一个统一战线组织，对外公开的部分由上海的各界爱国人士组成，中共党员则成为救国会中非公开的领导层。

救国会运动是在“停止内战、一致抗日”的主张作为基点，各派政治势力的联合中，符合中国政治新格局的产物。这个运动以一九三六年十一月日商纱厂大罢工为顶点，从而导致了国民政府的“攘外必先安内”政策的失败。由于西安事变的和平解决，以“国内和平的维持、抗战态势的具体化”为主要内容的中国政治的新阶段到来了。而一九三六年的上海救国会运动是八一三时期的上海救亡协会的运动和抗战初期武汉的大众抗日运动的先声。

は じ め に

1928年，全国政權を樹立した国民政府は，1930年の中原大戦に勝利したことにより中国政治の指導權を確立した。1931年，九一八事変の勃発により“抗日民族意識（抗日ナショナリズム）”は“抗日救亡”論として中国政治の「一般意思」にまで高められ，1945年に至る約15年をとおして規定的役割を果たした¹⁾。このことは，国民政府時期政治史（1928～49年）において“抗日時期”（1931～41年）

という段階を措定しうることを示すものであるが、“抗日時期”はまた、“抗日民族意識”が中国政治において規定的役割を果たしながらも、主要な政治勢力が“抗日救亡”問題を未だ第一の政治課題と捉えるに至らず、従って全民族的な抗戦態勢を構築するに至っていない前半期と、全民族的な抗日抗戦態勢の実現を基礎として、抗戦態勢の維持・強化と抗戦勝利後の中国政治の方向性の模索を基本内容とする後半期に区分することができる。“抗日時期”の前半期から後半期への転換は、国民政府にとっては“内戦・抗戦”路線から“抗戦・建国”路線への転換を意味した。また中国共産党（以下、中共と略）は、この転換期において、ソビエト革命路線から抗日民族革命路線に転じ²⁾、1949年の中国革命の勝利へと導く政治回路を具体化する端緒を見いだした³⁾。このため、1935年の華北事変から1937年9月の第2次国共合作の正式発足に至る時期は、単に“抗日時期”の転換期であるにとどまらず、国民政府時期政治史における転換期でもあったとすることができよう。

本稿の目的は、国民政治時期政治史の転換期における政治過程を総体的に理解しようとする作業の一環として、この時期の上海における中共の組織と活動について考察することにある。その際、中共の革命路線の転換および当時の中国政治の展開に極めて大きな影響を与えた上海救国会運動との関連に特に留意したい。

本稿で用いた資料は主として当事者たちの回想資料である。後述するように、当時、上海の中共地下組織は国民政府の徹底的な弾圧を受けて壊滅状態にあり、さらに中共中央との関係も遮断されていたため、当事者たちの回想資料以外に拠るべきまとまった資料がないという事情が存在する。従って、回想資料のもつ限界性——記憶の不正確さ、当時その人物の置かれた位置に由来する知見の限定性、意識的・無意識的な自己装飾など——を考慮して、個々の史実については資料の相互比較によりその実態に近づくよう務めながら、こうした史実の積重ねによって具体的イメージの獲得をめざしたい⁴⁾。

I 1930年代前半、上海の共産党組織

1927年9～10月、中共中央は武漢から上海に戻ったが¹⁾、国民政府の度重なる弾圧に遭い1933年初めには江西ソビエト区に移転せざるを得なかった。その結果、ソビエト区の中央とは別に上海中央執行局がつくられ、中央を代表して白区の地下工作进行を指導するとともにコミンテルンとの連絡を担当した。江蘇省委員会（上海地区を含む）は事実上、上海中央執行局の指導の下に置かれることとなった²⁾。上海〔臨時〕中央局は、1933年1月・1934年9月・1935年3月の三回組織されたが³⁾、いずれも国民政府の徹底的な弾圧を受けた。1935年7月22日大弾圧の後、上海における党員は200人前後、共産主義青年団（共青团）の団員は300人余りであったといわれる⁴⁾。8月26日、臨時中央局は、駐コミンテルン中共代表団王明・康生の現在上海には如何なる中央組織も必要ではないとする5月3日付の書簡を受け取り、この指示に従って活動を停止した⁵⁾。

王堯山の回想によると、当時の上海の共産党組織は以下のような状況にあった。

上海の地下党の各系統は、いずれも党中央の指導を喪失し一部の組織が残されたのみであった。当時存在した組織はおおよそ次の各系統である。

(1) 中共文化工作委員会（“文委”）系統。“文委”指導下の“八大連”⁶⁾にはすべて党員が存在し、1935年当時の党員数は100人前後であった。

(2) 共青团江蘇省委。上海には各団の区委組織があり、党の系統とは分離していた。彼らの一部は紡績工場・タバコ工場・郵便電信部門および女子青年会が組織した夜間学校などで活動していた。

(3) 全国总工会（赤色工会，“全総”）系統。主要な部分は紡績工場とタバコ工場におり、また機械工場・印刷工場・絹織物工場にも散在していた。この系統の党員は100人たらずである。

(4) 中華民族武装自衛委員会（“武衛会”）系統。“武衛会”は、名目上統一戦線組織であるが、実際は党員が工作していた⁷⁾。党員数は、約2～30人であった。

(5) 情報系統（“特科”）。

その他、外地で組織関係を喪失して上海に来訪し、上記各系統の外郭団体で活動していた党員も少なくなかった。これら各系統はいずれも党中央との関係を失ない、また相互の横断的な関係もなく、それぞれ独自に活動を展開した⁸⁾。

II 路線転換と“臨委”の成立

II-1 コミルテルン第七回大会と路線転換の模索

1932年の中ソ関係回復以後、ソ連大使館は、上海の南京路に小さな書店を開いた。当時、この書店では『インプレコール』や『モスクワ日報』などが売られていた。“文委”・“文総”はこれを通じてコミルテルン第七回大会におけるディミトロフ報告・大会決議・代表の発言を知り、関連文献を翻訳してガリバン印刷に付し検討材料とした¹⁾。

〔補〕「八一宣言」は、1935年10月1日、駐コミルテルン中共代表団がパリで発行していた『救国報』に掲載された。この『救国報』および『救国時報』（『救国時報』は、『救国報』がフランス当局の圧力で停刊に追いこまれた後、12月9日、その後継紙として創刊された）は、1936年初め以降『新生』雑誌の購読者名簿に基づいて広範な範囲に送付された²⁾。また、王明ら中共代表団は、1935年9月、「八一宣言」を宣伝するためアメリカの中共組織にこれを送付し、直ちに数万部印刷して各種の形式と方法で南京政府の軍政要員および各党派・団体・新聞社・社会名士・華僑団体に送るよう指示した³⁾。コミンテルン第七回大会の新方針および「八一宣言」に代表される駐コミンテルン中共代表団の新提案の上海への伝播は、およそこれらのルートによると考えられる。

“文委”は、1935年7月の大弾圧の後、周揚を書記とし、章漢夫・錢亦石・夏衍・吳敏らを成員として再建されたが⁴⁾、9月以降、コミンテルン第七回大会についての情報に基づいて活動方法の

転換についての討論を開始した⁵⁾。これ以降、各系統は徐々にそれぞれの路線転換を模索することになったと思われるが、その過程はおおよそ以下の通りである。

(1) “文委” 系統。

1935年10月上旬：“文総”，新党団を組織。(書記：胡喬木，成員：鄧潔・王翰)⁶⁾

10月25日：“文総” 常務委員会は「新綱領発表についての緊急通知」を発出し、「左翼文化運動は広範な民衆の積極的な要求を総括し、政治的立場や流派を問わずに“中国民族の独立と自由，領土の保全”“反帝・抗日と反蔣”“新文化の防衛”などのスローガンの下，広範な統一戦線を結成し，“抗日反蔣”を最も主要な闘争目標としなければならない」と言明⁷⁾。

11月上旬：“左連”(中国左翼作家連盟)，肖三のモスクワからの書簡を受理。書簡は，民族危機が日増しに深まる情勢のもと，“左連”の工作を「大転換」して抗日統一戦線に「追隨・符合」させ，「組織面では“左連”の解散を宣言してより広範な文学団体の組織を呼びかけ」，「亡国を望まないすべての作家・文学者・知識人を結集しなければならない」と要求⁸⁾。

12月：“文総” およびそれに属する“左連”・“社連”などの左翼文化団体は，救亡運動の発展に対処するため解散を決定⁹⁾。

これ以降，その大部分は各救国会の工作に転じていった¹⁰⁾。“文委”はまた，一二九運動勃発後，沈鈞儒・何香凝・陶行知・鄒韜奮・章乃器など社会上層人士との連携に務め，救国会代表と“武衛会”・“全総”・“文総”の各“連”との連席会議を開催するとともに¹¹⁾，王翰と“左連”の何家槐による学生運動を指導する小組を発足させた¹²⁾。

(2) 共青团系統。

1935年11月1日：中共中央は，共青团の組織を根本的に改造して団員を現存する青年大衆の合法・公開組織に参加させ，さらに，多数の団体を中共に参加させることを決定¹³⁾。

1936年1月：共青团江蘇省委は，共青团を大衆的な抗日救国青年団に改編するというバリ『救国時報』に掲載された団中央の見解を知り，(1)独自活動を堅持するが団員の拡大は行なわない；(2)団機関紙『群衆の団』・『少年真理報』の発行を停止する；(3)団員は一般大衆の姿で救国会の公開的な抗日救亡運動に参加することを決定¹⁴⁾。

(3) “全総” 系統。

1936年2月16日：“全総” 白区執行局は日本紗廠工作委員会(“紗委”)を組織することを決定(成員：陳之一・郭光洲・張維楨・韓念庵・周林)¹⁵⁾。

(4) “武衛会” 系統。

1935年11月：党団成員の調整を行ない(書記：林里夫，成員：陳璧如・李建模・袁牧華)，さらに，敵の弾圧を防ぐため一切の活動を停止して2～30の最も安全かつ信頼しうる幹部との単線関係のみを保持し，それ以外のすべての関係は暫時切断することを決定¹⁶⁾。

“武衛会” 党団のこの決定は「ある者が組織を当局に売り渡した」¹⁷⁾ ことに対する防衛措置であると考えられるが，結果的にこの系統に属する多くの人々が救国会の活動に参加することになった

と推測される。

このように、各系統ともコミンテルン第七回大会の新方針に基づき組織・活動の両面における再検討を行ない、上海における救国会運動の中に新たな活動の場を求めていった。

II-2 “臨委”の成立と救国会党団

1935年12月から翌年2月にかけて、上海では“婦女界”・“文化界”・“職業界”など各界の救国会が相次いで成立し大衆の抗日運動が広範に展開された。“文委”は、このような情勢の発展に十分対応することができなかった。すなわち“文委”は、元来“八大連”など文化・教育界の進歩的知識人を主な構成員とする大衆組織の指導を目的としていた。しかしながら、救国会は労働者・店員・民族ブルジョアジー・学生など異なった階級構成を有した職業別の大衆組織であった¹⁸⁾。このような救国会運動の発展と、中共江蘇省委・区委が破壊され党中央との関係を喪失しているという状況下にあって、1936年2月、“文委”は中共江蘇省臨時工作委员会（“臨委”）を組織して救国会系統の党員管理の円滑化を計った¹⁹⁾。“臨委”の構成は、書記：鄧潔，委員：胡喬木・王翰・丁華・王新元・錢俊瑞であった。各救国会成立後は党団が組織され、救国会の各系統に沿って党員を管理した²⁰⁾。各救国会の党団の構成は以下の通りである。

文化界救国会（“文教”）：書記錢俊瑞，成員曹亮・王新元・錢亦石・孫克定など

婦女界救国会（“婦救”）：書記杜君慧，成員林立・張惠英

36年夏改組：責任者林立，成員羅叔章・鄧潔（女）

職業界救国会（“職救”）：核心小組林楓・雍文濤・顧准・王紀華・陸志仁・劉峰

国難教育社：書記丁華・鄭伯克，成員張勁夫・王洞若・張敬人など

全国各界救国連合会（“全救”）：書記錢俊瑞，成員王翰・石不爛・張勁夫・錢亦石など²¹⁾

“臨委”と“文委”の関係について王翰は次のように述べている。すなわち、両者の関係はあまり明確ではなかった。“文委”の成員は従来の指導者であったので、我々は彼らを尊重した。しかしながら彼らは非常に多忙であり、さらに救国会の上層人士に対する工作もあったため、“臨委”に干渉しなかった²²⁾。

II-3 馮雪峰・潘漢年の来滬

1936年4月25日、中共中央が派遣した馮雪峰が王堯山・沙文漢らを伴って上海に到着したことにより、上海の地下党と陝北の中共中央との関係が回復した。彼は上海の党組織に対して遵義会議の状況について説明するとともに、瓦窑堡会議決議などの中央の文献を持参した。また彼は、鄧潔に対して上海では暫時党員を拡大しない（一人の党員といえども増やしてはならない）という中央を指示を伝達した。その理由は：(1)上海は帝国主義が厳しい統治を行なっており、白色テロが容易に発生しうる；(2)上海の地下党は壊滅状態にあり、スパイの党内への混入を防止する；(3)革命的大衆団体のもとに進歩的大衆を組織し、彼らを党外の大衆組織のもとに一時留めておき、以後時機が熟

せば党に吸収するという方法は、不測の事態における損失を防ぐことになるというものであった²³⁾。馮雪峰に課せられた任務は、(1)上海における電信施設の設置；(2)各救国会の指導者との連帯；(3)上海地下党との連携などであった²⁴⁾。

一方、1936年7月、駐コミンテルン中共代表団の意を受けた潘漢年は、胡愈之を伴ってモスクワから上海に帰還し、胡に救国会工作进行を展開させた²⁵⁾。

〔補1〕 長征中の中共は、白区工作を再建し・コミンテルンとの連絡を回復するため、遵義会議の後潘漢年を・1935年5月には陳雲を²⁶⁾それぞれ上海に派遣した。彼らは上海において中共代表団の指示を受け、モスクワに赴いた。潘はコミンテルン第七回大会の終了間際に、陳は9月下旬にモスクワに到着した²⁷⁾。コミンテルンと中共代表団は、彼らの報告によって遵義会議と四川における長征軍の具体的な状況を了解した²⁸⁾。1936年1月末～2月初、中共代表団団長王明と国民政府駐モスクワ大使館付武官鄧文儀との間で会談がもたれ²⁹⁾、国共の共同抗日の問題については以後国内で交渉を行なうことになった。2月、中共代表団が蔣介石に対する態度を硬化させたため、潘の帰国は延期された。西広事変が勃発すると、中共代表団は両広派と連絡をとるため潘を帰国させた。7月、潘は中共代表団の指示により国民党との交渉を開始した³⁰⁾。

〔補2〕 1935年末、胡愈之は獄中の杜重遠を通じて張学良を積極的な抗日姿勢に転換させることに成功した。彼は、このことを党中央に報告するため、上海から香港へ、さらにパリを経由してモスクワに赴いた³¹⁾。

潘漢年は、上海に数日滞在した後同地を離れ³²⁾、8月8日には陝北の保安に到着しコミンテルンの指示を伝達した。10日、それに基づいて専門会議が召集され、指示の貫徹が計られた³³⁾。9月、潘は再び上海に戻り、中共上海弁事処が開設された。(主任：潘漢年、副主任：馮雪峰)³⁴⁾ 同弁事処の主たる活動内容は、(1)上海における統一戦線工作；(2)国民党との連絡；(3)白区における情報収集であった³⁵⁾。なお、当時の上海における共産党の組織系統からいえば、潘漢年らの活動は“情報系統”に属すると考えられる³⁶⁾。

III 救国会運動と上海共産党

III-1 救国会上層人士と共産党の関係

当時、“上救”(上海各界救国連合会)総副幹事・“全救”組織部総幹事であり、中共黨員でもあった徐雪寒¹⁾は、救国会の組織形態について次のように述べている。救国会は公開的部分と非公開的部分が結合した組織であり、宋慶齡・何香凝・沈鈞儒・史良らがその公開部分を担っていた；彼らは社会的信望と一定の社会的地位を有しており、彼らが公然と救国の旗を掲げて進歩勢力の支援を受けていたため、国民党も軽々しく彼らに打撃を与えることはできなかった；このため、救国会という組織形態を通して、多くの党組織を喪失した黨員をそのもとに結集することができた²⁾。も

し救国会の公開部分を担った上層人士に、当時の政治情勢の中で中国政治における共産党の存在意義を認め、さらにそれと積極的に連携していくという姿勢がなかったならば、このような組織形態は到底実現しなかったであろう。本節では、救国会上層人士の共産党観および共産党との関係について簡単に整理したい。

（1）宋 慶 齡

徐雪寒は、宋慶齡が中共の“意図”を一般の党员よりも早く知っており、党の白区の指導者およびコミンテルンが派遣したガラニッチ（格蘭尼奇）と常に交流があったと述べている³⁾。また、“武衛会”の組織を指示した1933年10月27日付の駐コミンテルン中共代表团の中共中央宛書簡が、宋慶齡が署名者になることを自明の前提としていること⁴⁾から類推すると、彼女はコミンテルン極東局と密接な連携をとりながら活動していたと考えられる。

（2）何 香 凝

何香凝は、1928年12月の国民党中央の会議において国民党の反ソ反共政策を批判し、以後も共産党员及びソ連との交流を続けると宣言した⁵⁾。1933年3月、彼女は、共産党员で当時“全総”宣伝部長・全国海員工会党団書記として上海で活動していた愛息廖承志⁶⁾が公安当局に逮捕された時、釈放運動に奔走し、釈放後彼を川陝ソ区に送った⁷⁾。彼女は宋慶齡と共に、“武衛会”において中心的役割を担い⁸⁾、また「八一宣言」に直ちに呼応して全国に大きな反響を引き起こした⁹⁾。

（3）馬 相 伯

馬相伯の孫にあたる馬玉章は、幼い頃あるものが馬相伯に対し「あなたはカソリック教徒であり・有神論者であるのに対し、共産党は無神論者である。あなたは何故に共産党を攻撃しないのか？」と質問したところ、馬相伯は「信仰は各人の自由であり強制することはできない。しかしながら、国家は大きな一家であり“兄弟は内輪喧嘩をしても、外からの侮りに対しては共にこれを防ぐ”という真理を理解しなければならない。率直に言って、各方面の事実は共産党が非常に愛国的であることを証明している。従って現に国難が到来している時、内戦を停止して共に外侮に当たらねばならない」と答えたと回想している¹⁰⁾。

（4）沈 鈞 儒

徐雪寒は、「沈鈞儒の前で我々は共産党の主張を隠す必要は全くなかった。彼は、かつて私に、“ただ共産党だけが中国を救うことができる”と語った。我々は、常に彼に『救国時報』を贈っていた」と述べている¹¹⁾。また、南京で救国会工作を行っていた孫曉村は、沈が救国会工作のため南京にやって来て「南京救国会の工作方針について詳細に論じた後、少数の人々に対し中共の指示を伝達した」と回想している¹²⁾。さらに、“七君子”事件の法廷で裁判長が「抗日救国は共産党のスローガンではないのか？」と質した時、彼が「共産党は飯を食う。我々も飯を食う。共産党が抗日を言ったからと言って、我々がどうしてそれを言うてはいけないのか」と答えたことは有名である¹³⁾。

（5）鄒 韜 奮

孫曉村は、救国会内部で論争が生じた時、鄒韜奮が一貫して中共の方針・政策の立場に立ってい

たことが強く印象に残っていると回想している¹⁴⁾。また香港での『生活日報』の創刊準備の際、鄒は両広派の介入を排除するため胡愈之の助力を求めた¹⁵⁾。両広事変が勃発すると、彼は柳湜（当時、『生活日報』副刊編輯）ら黨員を通じて中共の見解を知り、同紙においてそれを支持した¹⁶⁾。更に、劉少奇の『生活日報』の目的および救国会運動の性質をめぐる提案に対して、鄒はその提案を同紙に掲載した上で受け入れた¹⁷⁾。

(6) 章 乃 器

章乃器は、「全救」成立まで全権を掌握していた中国徴信所において「多くの愛国青年を育て、かなりの革命幹部を庇護した」と述べ¹⁸⁾、また中共黨員である三弟郁庵（章秋陽）に対しても「党内でいかなる職務を行なっているのかについて聞いたことはなかった」と記している¹⁹⁾。彼はまた、「七君子」事件の法廷において、「もし共産党が抗日を要求するのなら、それをやらせるべきであり」、「亡国の脅威の下、我々の内部において再び摩擦があってはならない」と述べ、「共産党の抗日は他に魂胆があるのではないか」という問に対しては、「彼らの大多数は良心的な中国人であり、他に魂胆があるとは決して思わない。もし少数の人に魂胆があるとしても、我々は必ずしもそれを恐れない」と供述した²⁰⁾。

(7) 王 造 時

王造時は、1931年10月に発表した「救亡兩大政策」において、「もし現在、共産党が暴動を停止して一致対外を行なうならば、それは全国国民の団結にとって福音である。我々は党派的对立を棄て、国家的利益を前提として奮闘しなければならない」と述べた²¹⁾。また1933年発表の「戦的政策」においても、「共産党との妥協」に言及し、「江西の政府軍が紅軍とともに前線に移動して日本帝国主義を打倒せよ」と主張した²²⁾。さらに「八一宣言」については、彼自身、その内容に接して「非常に興奮し・衷心から賛同して上海文化界の宣言に名を連ねた」と述懐している²³⁾。

(8) 沙 千 里

沙千里は、1934年初め中共の外郭組織「ソ連の友」社に加入し、許徳良・李伯竜・楊修範・章乃器・葛師良らとともに蟻社内に「ソ連の友」小組を組織した²⁴⁾。彼は、「八一宣言」を読んで以後「抗日救国の希望を中共に託すようになった」と述懐しているが²⁵⁾、彼が主編を務める『生活知識』（1935年12月創刊）には、何封・艾思奇・柳湜・夏征農ら進歩的な作家の文章が掲載された²⁶⁾。また彼は、1938年7月中共に入党申請を行ない批准されたが、この件は1980年になって公開された²⁷⁾。

(9) 李 公 樸

李公樸は、1932年冬『申報』総経理史量才の資金援助を得て『申報』流通図書館を創設した。1934年には同図書館に“読者指導部”を設置し、また『申報』紙上に“読者問答”欄を開設した²⁸⁾。この“読者指導部”および“読者問答”欄の工作は、主として“左連”・“社連”のメンバーでマルクス主義を志向していた柳辰夫（柳湜）・夏子美（夏征農）・李崇基（艾思奇）らによって行なわれたが²⁹⁾、李公樸自身、彼らと交流を通じて従来の「旧民主主義的な枠組」を脱していった³⁰⁾。史量才が暗殺された後、李は柳ら三人とともに読書出版社を創設した³¹⁾。

(10) 史 良

1931年、史良は弁護士となった。当時女性弁護士は極めて少数であったため、多くの女性に関する事件を担当することとなり、彼女は女性の代弁者として見なされていた。1933年、彼女は宋慶齡の依頼で中共黨員鄧中夏の弁護を行なった。彼女は、それ以後も宋慶齡の委託を受けて何件かの政治事件の裁判に関わり、地下黨員の救済活動に従事した³²⁾。

(11) 陶 行 知

陶行知が1927年に創設した曉庄学校には、翌28年には中共党支部・共青团支部が存在していた³³⁾。陶は、学内で党派の対立が生じた際には不干渉の態度を取り、「誰の主張に道理があるか、自由に競え」と述べた³⁴⁾。また1932年以降の工学団運動は、最初から共産党及び左翼人士との連携のもとで展開された。後に国難教育者の中共党団のメンバーとなる張勁夫・王洞若・張敬人らは、工学団運動に参加した“教連”の成員あるいは中共黨員である³⁵⁾。陶はこのような長期にわたる中共黨員との接触の中で、中共に対する支持を明確にするようになり、このことが国難教育社（1936年2月結成）において中共が指導的地位を占め、上海地下党の重要な活動拠点となる重要な要因となった³⁶⁾。

以上、1936年の上海における救国会運動の公開部分を担った上層人士の共産党観・共産党との関係を概観した。この段階における中国政治の最重要課題を“内戦停止・一致抗日”の実現と捉え、その実現のために共産党と積極的に連携していこうとする点では、第二次国共合作の実現以降救国会運動から離れていく章乃器・王造時をもふくめて³⁷⁾、各人の認識は共通していたといえるであろう。なおこの時期、彼ら上層人士に対し統一戦線工作を行っていた中共黨員は、胡愈之・錢俊瑞・錢亦石・曹亮・王文清〔王紀華〕³⁸⁾・艾思奇・徐雪寒らであった³⁹⁾。

III-2 “上救”の成立と共産党

上海では、1935年5～6月の『新生』事件を契機として抗日救亡運動のあらたな高潮が訪れた⁴⁰⁾。救国会は、沈鈞儒・鄒韜奮・陶行知・李公樸・周新民・章乃器ら10人の小グループによる一二週間に一度の“叙餐会”の形式で始められたが⁴¹⁾、“一二九”のニュースが上海に伝わると、彼らは文化界に呼びかけて12日には「上海文化界救国運動宣言」を発表し、北平の学生救国運動に対する支持の態度を明らかにした⁴²⁾。これ以降翌年2月にかけて、婦女界（12月21日）・文化界（12月27日）・大学教授（1月9日）・電影界（1月）・職業界（2月9日）・国難教育社（2月23日）と上海の各界に救国会が結成され、それとともに、各救国会の連合組織の結成が模索された。この時期、“文委”は、各兄弟組織の行動を統一するために連席会議を召集した。この会議には、救国会代表のほか“武衛会”・“全総”・“文総”各連の代表が参加した。この会議を召集したのは王紀華で、王翰は“文総”代表の資格で顧問として出席し、文化界の代表は孫克定・教連の代表は雍文濤であった⁴³⁾。前述したように、王翰・王紀華・雍文濤・孫克定ら4人はいずれも、当時の上海地下党の重要な活動家である。この会議は、各救国会の連合組織（“上救”，1月28日結成）の組織が、救国会

上層人士と上海共産党との密接な連携のもとに行なわれたこと示している。共産党はこの連携を基礎として“武衛会”・“全総”・“文総”等各系統を改組し、その構成員を救国会運動に投入していたと考えられる。

Ⅲ-3 救国会の組織と共産党

本節では、救国会組織において中共党員が如何なる位置を占めていたのかについて、幹事会・行動指揮部・“職救”組織部および『救亡情報』に関して具体的に見ることにしたい。

(1) 幹事会

1936年1月に成立した“上救”・5月末に成立した“全救”は、いずれも公開の理事会（執行委員会）と、理事会の下で具体的な日常工作に従事する非公開の幹事会を有していた。“上救”幹事会は、胡子嬰が総幹事で、徐雪寒と朱楚辛が総副幹事であった⁴⁴⁾。また、“全救”では、総務部長王造時の下に石不爛が・組織部長沈鈞儒の下に徐雪寒が・更に宣伝部長章乃器の下に呉大琨がそれぞれ各部の総幹事として張りつき、石・徐・呉の3人は日常的に顔をあわせて日々の具体工作について研究していた⁴⁵⁾。この内、徐雪寒と石不爛は中共党員であり⁴⁶⁾、呉大琨もまた、“全救”中共党団書記の「錢俊瑞の指導を受けていた」と自ら語っていることから⁴⁷⁾、中共党員あるいは中共に極めて近い人物であったと考えられる。このことは、中共党員が“上救”・“全救”組織の非公開部分の中枢を占めていたことを示している。

(2) 行動指揮部

救国会行動指揮部は、1935年12月24日のデモを準備・組織する過程で組織され、その後常置化された。すなわち、24日のデモを準備するため、章乃器は数回の会議を召集し、この会議において行動指揮部の組織が決定された。王紀華（“職救”）と林立（“婦救”）が行動総指揮となり、章乃器・鄧潔・錢俊瑞・王翰ら数人が後方指揮部を設置してデモを指導した。（前述の如く、章乃器以外の5人とはいずれも中共党員である。）このデモの後、各救国会は行動指揮部の常置化を決定した。この組織は非公開で、各救国会が派遣した代表により構成され——陳家康（“学連”）・孫克定（“文救”）・林立（“婦救”）・鄭伯克（国難教育社）・雍文濤と王紀華（“職救”）ら——、彼らはいずれも救国会内の中共党員であった。雍がその総指揮を担当し、鄧潔（中共江蘇省臨時工作委員会書記）の直接指導のもとに置かれた⁴⁹⁾。行動指揮部は、記念日があるごとに——“一二八”・“三八”・“五一”・“五三〇”・“九一八”など——活動し、また、記念日以外でも必要に応じて行動した。行動前には会議を開いて具体的な部署・情勢の分析・宣伝教育活動について研究し、行動中は大衆とともに参加し、行動後には経験と教訓を総括した⁵⁰⁾。この分野では、中共の長期にわたる地下活動の経験が発揮されたというべきであろう。

(3) “職救”組織部

“職救”は、各救国会の中で最も広範な大衆的基盤と動員力を有する組織であり、その成員は、上は高級職員（自由職業者を含む）から下は銀行や錢莊および内外の企業や商店の小職員・店員・

学生に及んでいた⁵¹⁾。“職救”成立時の会員は600余であったが、以後1000人余りにまで発展し、デモの際には2～3000人の動員力があった⁵²⁾。“職救”で活動していた中共黨員は10人前後であり⁵³⁾、II-2で言及した林楓・雍文濤・顧准・王紀華・陸志仁・劉峰のほか、楊修範・王明揚・陳敏之・石志昂・李希之らの黨員がいた⁵⁴⁾。“職救”にはまた、数10人の“職員連盟”(LM)という積極分子の組織があった。中共の核心小組は、このLMの成員をととして“職救”の基層部分を掌握していた⁵⁵⁾。また、陸志仁の回想によると、1936年5～6月における“職救”組織部は、沙千里部長の下、王明揚・楊修範・陳敏之・劉峰・陸志仁・楊子発の6人が幹事として組織工作に従事していた⁵⁶⁾。この内、楊子発が未確認である以外5人が中共黨員であることは中共が“職救”組織の中でもその中枢部分を占めていたことを示すものである。

(4) 『救亡情報』

『救亡情報』は、“上救”の機関紙として1936年5月に創刊された。同紙は徐雪寒が“經理”として実際の編集事務の責を負い、“上救”宣伝部長王造時の審閲を経て発行された。後に、同紙は“全救”の機関紙となり、宣伝部長章乃器・同部幹事吳大琨のラインで発行された⁵⁷⁾。従って、『救亡情報』の編集工作においても、中共が深く関わっていたといえよう。

以上、救国会組織と共産党の関係について具体的に見てきた。その結果、救国会の日常工作中に従事する幹事会；集会・デモ等実際行動を企画・指導する行動指揮部；救国会の中で最も動員力のあった“職救”の組織部；救国会の機関紙『救亡情報』の編集部門という救国会組織の中核部分が、いずれも中共黨員によって担われていたことが明らかとなった。従って、救国会の組織は、上層人士によって担われた公開部分と中共黨員がその中核部分を掌握する非公開部分によって構成された統一戦線組織であると捉えることができるであろう。

III-4 救国会の活動と共産党

救国会の諸活動の中で、集会の開催・デモの実施および『救亡情報』等を通じての宣伝・広報活動において中共黨員が極めて大きな役割を果たしたことについては、前節で述べたが、救国会のその他の活動において彼らが果たした役割については、以下の諸点に留意すべきであろう。

(1) “学連”の組織

一二九学生愛国運動は全国の抗日救亡運動の新たな高揚をもたらしたが、上海の抗日救亡運動の展開においても、学生層の動向が知識人のそれと共に重要な位置を占めていた。公開組織としての上海“学連”(上海市学生救国連合会)の成立は1936年5月27日であるが、組織自体はそれ以前から存在していた。ただ、一定の社会的地位をもった代表者を見出すことができなかったがために、地下組織として活動せざるを得なかった⁵⁸⁾。“一二九”以降、“文委”はその影響下にある学生運動を指導するために、王翰と何家槐による専門小組を組織して各“連”の学生を集散的に指導することになり、この小組は実質上“文委”(“臨委”)の学生委員会となった。胡喬木・陳家康・張執一・雍文濤・蔣南翔らは、相前後してこの工作に携った⁵⁹⁾。この小組の任務は、上海“学連”お

よび全国“学連”の組織であったと考えられる。前者については、1936年春、王翰と胡喬木が復旦校外の憶頓樓に各方面の人々を召集し、同校の“武衛会”・“社連”・“左連”・共青团等の組織を合併して“抗日救国青年団”を組織するよう指示した、という史亜璋の回想が参考となる⁶⁰⁾。おそらく、これと同様の形で各校の諸組織を整理・改編して上海“学連”の組織化を目指したと考えられる。また後者については、北平“学連”は、北平学生愛国運動に対する上海各層の支援の獲得と全国“学連”の結成準備のために、陳翰伯・韋毓梅・陳元・劉江陵・董毓華・黃敬・陸瑾らを上海に派遣した⁶¹⁾。1936年3月18日、これを受けて全国“学連”準備会が結成され⁶²⁾、胡喬木がこの工作の指導に当たった⁶³⁾。従って、上海“学連”および全国“学連”の組織化に当たって（全国“学連”の結成は5月29日）、中共組織は主導的な役割を果たしたといえよう。

(2) “工救”の組織

“工救”（工人救国会）もまた、当初の段階では“学連”同様公開の代表を見い出しえなかったために地下組織として活動していた⁶⁴⁾。1936年7月、共青团江蘇省委は、上海の各方面の労働者を結集して“工救”を樹立することを決定した。団工委の指導者袁超俊は、“上救”常務幹事の身分で上述の決定を沈鈞儒・沙千里に提案してその賛同を得た。1936年8月26日“工救”が成立し、袁超俊が理事会主席に就任した⁶⁵⁾。

(3) “全救”の設立準備

“全救”の中共党団書記錢俊瑞は、この件について、1936年初め、“文委”の指導のもと沈鈞儒らの同意を得て“全救”設立の準備を開始した；我々は北平が派遣した劉江陵および天津の黃敬と協議し、人を派遣して全国各地と連絡をとることにした、と述べている⁶⁶⁾。

(4) 劉少奇の言論活動

1935年12月、陝北の中共中央は、コミンテルン第七回大会の新路線を伝達するためにモスクワの中共代表団が派遣した張浩の到着を受けて政治局会議（瓦窯堡會議）を開催し、抗日民族統一戦線政策を党の中心政策とした。中共は華北の党の路線を転換するため、劉少奇を天津に派遣して中共駐北方代表兼北方局書記とすることを決定した。劉は、瓦窯堡會議に出席した後陝北を出発し、1936年春、天津に到着した⁶⁷⁾。一方、1935年7月に上海の臨時中央局が大弾圧を受けた後そのかなりの部分が北方局に避難して来たため⁶⁸⁾、当時、上海の地下党と北方局の間にはいくつかの私的な人的関係が存在し、“一二九”以降、これらの人的関係を通して両地域の共産党組織の接触が発生した。更に、華北から上海にやって来た学生の代表が党・団の身分を明かし、北方局の文献を上海にもたらした。なお、この両組織の関係は、非公式の“兄弟組織間の関係”であったといわれる⁶⁹⁾。劉は、上海が華中・華南地域との連絡が取りやすくかつ組織の防衛に適していると考え、同地に“全救”と全国“学連”を樹立して“内戦の停止と一致抗日”の旗を掲げるべきだと主張した⁷⁰⁾。また既に述べたように、劉は、鄒韜奮に対して『生活日報』の目的及び救国会運動の性質について具体的提案を行ない、それは鄒により受け入れられた。更に、劉が1936年4月に執筆した「白区における職工運動についての提綱」が、上海における労働運動とりわけ在華紡ストライキが発展する重要な契

機となったことにも留意する必要がある。（後述）

（5）「団結御侮のいくつかの基本条件と最低要求」について

この文献は、1936年7月15日、沈鈞儒・章乃器・陶行知・鄒韜奮の連名で発表されたものであり、救国会運動の綱領的性格を有した文献である⁷¹⁾。この文献は、モスクワから帰来した潘漢年・胡愈之と香港滞在中の鄒韜奮の3人によって起草されたとする見解と、潘漢年がモスクワから持ち帰ったとする見解がある⁷²⁾。この点については、(1)文献が沈ら救国会の上層人士と潘ら中共党員の密接な連携の中で作成されたこと；(2)潘の観点は、国共の秘密交渉を踏まえて今後の中国政治をいかに展望するかという点にあったということ（既述）に留意する必要がある。また、章乃器が行なった書き替えが文献の大衆への影響力を減じる結果を招いたという胡愈之の批判についても⁷³⁾、具体的な検討を要すると思われる。

上述の如く、中共党員は、集会やデモの実施と動員・機関紙の発行・組織の拡大・理論および戦術面における論点の提示等の救国会の諸活動において、極めて広範囲かつ積極的な関与を行なった。その内容は、彼らが救国会の活動面において決定的な役割を果たしたことを示している⁷⁴⁾。また本章の論述を通じて、筆者は、1936年の上海救国会運動を抗日時期（1931～45）の中国政治における知識人を中心とした都市部の抗日大衆運動の系譜の中に位置づけると同時に、それはまた路線転換期の中共にとって極めて重要な活動の場でもあったと考える。

Ⅳ “全救”の成立と政治情勢

Ⅳ-1 “全救”成立の政治的意味

1936年5月31日、各救国会を結集して全国各界救国連合会（“全救”）が成立した。全国の会員は同年末には数10万人に達し、学生・教職員・記者・作家・ジャーナリスト・労働者・店員・商工業者および国民党・軍・政各界の人士という中国社会の都市部における各層を広く網羅していた¹⁾。

“一二九”以降の全国的な抗日救亡のうねりは、都市の広範な各層を結集しかつ全国的なネットワークを有した“全救”の成立に結実し、それは抗日期中国政治における新たな政治勢力の出現を意味するものであった。この中国政治における新たな政治勢力たる“全救”と中共との関係については前章で述べたが、“全救”がそれ以外の政治勢力といかなる関係を有し、そのことが中国政治にいかなる影響を与えたのであろうか？

吳大琨は、“全救”は馮玉祥・李宗仁・白崇禧・張学良・楊虎城らと交流があったと述べている²⁾。また徐雪寒は、“全救”は張学良・李宗仁・白崇禧・劉湘らと交流があり、抗日反蔣闘争における連携を強化した；1936年6月、両広事変が勃発すると、“全救”は楊東蓀を代表として両広に派遣したと述べている³⁾。“全救”がこのような地方実力派との接触を慎重かつ極秘裡に展開したことは、“七君子”の逮捕直後、章乃器邸でまっさきに廃棄したもののひとつが西南・西北関係の秘密電報であったことに示されている⁴⁾。さらに当時、陝北の中共中央と西北および西南の地方

実力派との間で抗日救亡問題についての接触・協議があり、特に中共と西北との間には“西北大連合”と呼ばれる極めて密接な関係が生じていたこと⁵⁾；および西北と西南との間でも具体的な接触があったこと⁶⁾を考慮に入れるならば，“全救”・陝北の中共中央・西北と西南の地方実力派などの各政治勢力が、中央政府に対して“内戦停止・一致抗日”政策への転換を要求するという点で共同歩調を取りつつあったと理解することができよう。また，“全救”と南京方面との関係について言えば、当時国民党軍事委員会副委員長であった⁷⁾馮玉祥および国家経済委員会主席であった⁸⁾宋子文との関係がとりわけ突出していた。孫曉村は、沈鈞儒が孫と千家駒を伴って南京の馮玉祥を訪れ、沈が救国会の活動について説明したのに対し、馮は救国会の方針と工作に完全に同意する旨を表明したと述べている⁹⁾。また章乃器は、宋子文は内心では救国会に同情しており、宋慶齡を介して数回にわたって数1000元を寄せてきたと述懐している¹⁰⁾。なお、1935年秋から1936年冬にかけて、国共間で合作抗日についての秘密交渉が行なわれたが、国民党側では陳果夫・陳立夫・孔祥熙・宋子文・張衝らが何らかの形で交渉にかかわった¹¹⁾。このように、中国政治の基本的枠組において諸勢力の対抗ではない別の選択枝がありうるという認識が権力の中核部分にも発生し、更に馮玉祥や宋子文のように救国会の運動を支持する人物をも生ずるに至ったことは、権力の中核部分それ自体が政治的転換期に対応したものに移行しつつあることを示しているといえよう。

このことは、地方の政治情勢にも一定の影響を与えることとなった。この点については、兩広事変・西安事変・綏遠抗戦に関する次の指摘が興味深い。すなわち、(1)章乃器は兩広事変についての論評の中で、広西の民衆運動は我々の理想には合致してはいないが、少なくともかなりの基礎を有している；青年に対する圧迫および思想的束縛について、広西は全国の他の地方と比べて比較的開明的である、と論じている¹²⁾；(2)徐彬如は、西安の西北各界救国連合会が西安事変の勃発により秘密工作の段階から公開活動の段階に転じたと述べている¹³⁾；(3)1937年3月31日の『救国時報』は、綏遠では大敵を前にして抗日運動は公開で行なうことができる；既に全綏遠の救国連合会が結成され、労働者・学生・文化等の各救国団体の工作は極めて緊張したものとなっている、と報じている¹⁴⁾。これらの指摘は、ひとたび抗日救亡の主張が是認される環境が招来すれば、その地域において民衆的な抗日救亡運動が大きく発展する状況にあったことを示しており、このような状況は決して上述の3地域に限定されたものではなく、中国社会全般について言えるものであったと考えるのが妥当であろう。

IV-2 上海における在華紡のストライキをめぐって

1936年の上海における労働運動は曲折の過程をたどった。“一二九”以降、紗廠総工会（“紗総”）の工作の重点は在華紡に移った¹⁵⁾。1936年になると、滬東の引翔港・楊樹浦一帯の在華紡では、反日ストライキが頻発するようになった¹⁶⁾。しかしながら、2月4日の梅世鈞事件を契機として発生した各在華紡の同情ストライキは、政治スローガンが多すぎ・要求も大きすぎ・労働者の実際の利益との距離がありすぎたため、失敗に終わった¹⁷⁾。2月16日、“全総”白区執行局は日本紗廠工作

委員会(“紗委”)の組織を決定し、陳之一・郭光洲・張維楨・韓念竜・周林(いずれも中共黨員¹⁸⁾)で構成されることとなった¹⁹⁾。同時に3月に5つの在華紡で職場での座り込み闘争を行なうこと；及び3000人の救国会員を“全総”に加入させることを決定した²⁰⁾。この座り込み闘争は、100人余りの首切りと40人近い逮捕者を出して失敗におわり²¹⁾、また救国会員の“全総”加入には反対が多く、その結果、[“全総”系統の?]救国会員は70~80人に減少した²²⁾。度重なる失敗は“紗委”内に激しい意見の対立を招来したが²³⁾、6月、雍文濤から周林の手を経て劉少奇「白区における職工運動についての提綱」が“紗委”にもたらされ²⁴⁾、これに基づいて従来の経験を総括しセクト主義的傾向を克服していった。その結果、8月26日には“工救”が成立し、以後の上海における労働者の抗日救亡運動は“工救”の旗のもとで展開することになった²⁵⁾。9月、郭光洲を除く“全総”白区執行局の主要スタッフは陝北での会議に出席するため上海を離れ、“全総”の“紗委”に対する指導は停止された²⁶⁾。

これ以降、“紗委”は新たな体制の下で在華紡のストライキの準備に取りかかった。すなわち、張維楨を責任者とするストライキ指導部が結成され、周林が滬東でのストライキの発動を・郭光洲と韓念竜が“上救”との連携を分担することになった²⁷⁾。その結果、11月8日には上海在華紡のストライキが始まり、やがてすべての在華紡に波及していくことになる。筆者は、このストライキについて、次の3点に注目する必要があると考える。まず第一に、救国会とこのストライキとの関係である。“全救”は8月に“工救”が成立したにもかかわらず、その事実を公表せず²⁸⁾、11月12日に開催された孫中山生誕記念大会において、ストライキ中の労働者の代表が発言して支援を求めたため、救国会はストライキ闘争後援会を組織したとして、ストライキ発生以前における救国会の関与を否定している²⁹⁾。しかしながら、(1)救国会組織において中共黨員が中枢部分を占めていたこと；(2)郭光洲・韓念竜による“上救”へのはたらきかけがあったこと；(3)ストライキの費用として章乃器が救国会の経費から日額7000円を支出していたとされること³⁰⁾；および(4)“七君子”の逮捕直後、章乃器邸でまず廃棄したもののひとつがこのストライキ支援募金に関する書類であったこと³¹⁾などを勘案すれば、この関与の否定はあくまで対外的な表明であり、実質上、両者はストライキ発生以前から密接に連携していたと推測することができよう。第二に、黄色工会の動向についてである。中国労働協会理事朱学範は、1936年6月、ジュネーブで開催された国際勤労者大会に出席した際、モスクワを訪問して中共代表団の康生・李立三と秘密裡に会見し、抗日問題における労働者の団結について見解の一致を見た³²⁾。このことを受けて、今回のストライキでは、黄色工会と赤色工会との間に組織的な連携は存在しなかったものの、事実上の統一行動が実現した³³⁾。このことは、抗日民族統一戦線の基盤としての労働者統一戦線が実際行動の面で実現したことを示すものであり、以後の中国政治の進展に大きな影響を与えるものであった。第三に、11月19日、この上海在華紡のストライキは青島の在華紡に飛び火して20000余人の同盟ストライキが発生したことについてである³⁴⁾。このことは、事態を上海における抗日救亡運動の高揚という局面から、全国的な高揚の局面へと発展せしめる可能性を示したという点で大きな意味を有していたと考えられる。前節

で述べた“全救”という中国政治における新たな政治勢力の出現とそれに伴う政治情勢の変化を前提とし、更に、上記の3点を踏まえて今回のストライキを捉えるならば、それはまさしく、11月15日の『救国時報』の「社論」が述べるように、罷工・罷市・罷課の三罷闘争——全民衆的な抗日救亡闘争——に発展する可能性があったとしなければならず³⁵⁾、ここに至って、国民政府の“安内攘外”政策は実質的に機能不全に陥ったというべきであろう。23日、沈鈞儒・鄒韜奮・章乃器・李公樸・沙千里・王造時・史良ら救国会の“七君子”が逮捕されるが、蔣介石にとっては、これ以上の事態の進展を押しとどめるためにはこうした方法しか残されていなかったと思われる。

〔補〕 この点に関連して、当時南京で進行していた日中交渉において、“七君子”逮捕直後、中国側が須磨南京総領事に対し、「中央政府トシテ日支関係ノ悪化ヲ防ク為重大決意ヲ為シ居ルコトハ、例ヘハ、上海ニ於テ紡績罷業ヲ煽動セル救国会系ノ有力者ヲ逮捕シタルニ依リテモ知ラレルヘシ」と述べている点が興味深い³⁶⁾。

11月24日、在華紡連合会はストライキの調停者杜月笙と面会し、(1)給与の5パーセント増額；(2)理由なく労働者の首切り・殴打をしない；(3)日曜日の超過勤務にに対する賃金を別途支給する；(4)食事時間には30分間機械を止めるなど7項目を受け入れた。この結果、27日にはストライキは停止され、労働者は職場に復帰した³⁷⁾。このようなストライキの収束過程は、一面において蔣介石による“七君子”逮捕という強硬措置が効をそうしたことを示してはいるが、他面において、労働者統一戦線を基礎とした在華紡のストライキが、上海における広範な各層の支援と他地域への波及という事態の展開を招来したことにより、在華紡側の譲歩を獲得したという点は、抗日期中国政治を抗日抗戦態勢の実現の方向に更に一步押し進めるものでもあった。この約半月後、西安事変が勃発する。

V 国内平和の実現と全民族的抗戦態勢

V-1 “七君子”事件と西安事変の平和解決

1936年9月、“臨委”の書記鄧潔と委員丁華が相繼いで逮捕された。鄧は間もなく釈放されたが、難を逃れるため胡喬木・王翰らは身を隠さざるをえなかった¹⁾。これにより、“臨委”の工作は一時停止の状態に追込まれた。12月、馮雪峰は、臨時工作委员会（“三人小組”：王堯山（書記）・沙文漢・林楓）を組織して上海の党組織を再建するための準備工作を開始した。すなわち、馮が個々の党員を個別に審査し、今後長期にわたって上海で地下工作に従事する条件があるものを“三人小組”の所轄に移し、他の者は中共上海弁事処に分配して公開活動に従事させるか、あるいは延安やその他の地区に転出させた²⁾。さらに、1937年初め、臨時党委員会が成立した。（書記：李凡天，委員：胡喬木・徐雪寒・王翰ら）³⁾ この組織は、李凡天・胡喬木が延安に行くため上海を離れたこともあり、同年5～6月には解散した⁴⁾。

この時期、上海の中共地下組織が組織の防衛とその整理工作に大きな力をさかざるを得なかった

ことは、救国会の活動に大きな影響を与えた。さらに、救国会の公開的部分を代表する“七君子”が揃って逮捕されたことは、救国会運動に極めて深刻な打撃を与えた。すなわち“七君子”逮捕後、行動指揮部は活動を停止し⁵⁾、『救亡情報』は停刊に追いこまれ⁶⁾、“職救”の中共核心小組もまた解散を余儀なくされた⁷⁾。このため救国会の大衆的基盤は大きく弱体化した。たとえば、“七君子”逮捕直後に企画した南市公共体育場での集会は、軍警の包囲・封鎖を受けて開催することすらできず、また方浜路菜場で実施した集会に集まったのは5～600人にすぎないという状態であった⁸⁾。当時、救国会の基層部分では、幹部を保存し・個々の人的関係を点検することによって来たるべき新たな段階における発展のための条件を準備することがめざされた⁹⁾。一方、救国会の上層部分では、逮捕をまぬがれた宋慶齡や何香凝らを中心に“七君子”の釈放運動を展開したが、救国会組織が公開的部分と非公開的部分の結合体であったことを勘案するならば、两部分が分断されたことによって救国会運動そのものが停滞状況に追い込まれたといわざるを得ない。

華北事変から西安事変にいたる時期において、“内戦停止・一致抗日”を主張する諸政治勢力の連携が進展し、これら諸勢力と“安内攘外”を掲げる国民政府との相克が、1936年11月の在華紡のストライキから“七君子”事件を経て西安事変に至る過程で頂点に達した。西安事変の平和解決は、“内戦停止・一致抗日”を実現し“国内平和の維持と対日抗戦態勢の具体化”を以後の中国政治の基本的課題としたことにおいて期を画するものであった。対日抗戦態勢の具体化の問題はまた、再開された国共交渉の主要議題でもあった¹⁰⁾。この時期、中共は中央政治局会議(1937年3月23～31日)・ソ区代表大会(5月2～14日)・白区工作会議(5月17日～6月10日)を開催し、従来のソビエト革命路線から抗日民族革命路線への転換をはたして新民主主義革命の綱領を初歩的に提示するとともに¹¹⁾、新たな段階におけるソ区と白区における工作方針を確定した。中共は、上海における党の責任者として妻が上海出身であるためその社会関係を利用しうる劉暁を当てることを決定した。劉は白区工作会議に出席した後西安を経由して上海に赴いた¹²⁾。

蒋介石は、西安事変の平和解決により“安内攘外”政策の停止を余儀なくされたが、その一方で“内戦停止・一致抗日”を主張する諸政治勢力の内、東北軍・西北軍の権力基盤の掘り崩しに成功するとともに救国会勢力の封じ込めにも成功し、国共交渉における自らの立場を相対的に強化した。しかしながら、“国内平和の維持と対日抗戦態勢の具体化”が新たな時期における中国政治の基本的課題になったことによって、“七君子”を処罰する根拠を喪失し、その拘留の継続は権力の側の自己矛盾を示すものでしかなくなり、政府の新たな段階に適応した積極的な政策展開を阻害した。

V-2 七七事変と全民的抗戦態勢の実現

中国政治の基本課題が抗戦姿勢の具体化に転じた段階における盧溝橋での軍事衝突は、もはや一地方における当事者間の交渉による事態の収束を許さず、日中の全面戦争に発展していった。1937年8月7日、国民政府は南京にて中共代表の参加も得て最高国防会議を開催し、抗日戦争において持久消耗戦略をとることを決定した。また、12日には最高国防会議と党・政府の連席会議を開催し、

国民党軍事委員会を抗戦の最高統帥とし・蒋介石を陸海空軍大元帥とすることを決定した¹³⁾。国共交渉の面では、7月中旬から9月下旬にかけて廬山および南京で3回の交渉がもたれ¹⁴⁾、9月22日の国民党中央通訊社による「中国共産党の国共合作を公布する宣言」の公表および翌23日の蒋介石談話によって、第二次国共合作が正式に発足した。

民衆の抗日救亡運動について、国民政府は7月31日に懸案であった“七君子”の釈放に踏み切ると共に、それを政府の統制下に置くため、南京に国民党中央等の機関で構成される各界抗敵後援会を組織し、同様の組織が相次いで各地で結成されることとなった¹⁵⁾。上海では、7月22日、上海市各界抗敵後援会が発足したが¹⁶⁾、同会は「すべての合法団体は、本会に加入して一致行動を取らねばならず、その他のいかなる救国的団体・単位も存在し得ない」という規定を有していた¹⁷⁾。一方、上海には従来救国会を主とした大衆の抗日組織があったが、ここに至ってこの組織形態ではすべての抗日勢力を効果的に動員・組織し得ない状況となり、速やかに上層の知識人と下層の広範な民衆を抗日救亡の統一戦線組織に結集することが必要となった。そのため、7月下旬から各界の救亡協会が組織された¹⁸⁾。すなわち：

- (1) 7月28日、文化界救亡協会（“文協”）成立。同会内には、銭俊瑞・胡愈之・梅益・王任叔・于伶・黄一然・戴平万・馮定・唐守愚・殷揚（楊帆）・汪光煥・朱啓鑫・郁風らの中共黨員がおり、それぞれ組織部・宣伝部で工作していた。
- (2) 8月7日、“工救”，工人救亡協会（“工協”）に改組。
- (3) 8月17日、話劇界救亡協会成立。
- (4) 8月24日、教育界救亡協会成立。
- (5) 8月中・下旬、紗廠工人救亡協会成立。
- (6) 9月12日、職業界救亡協会（“職協”）成立。王文清・袁清偉・王明揚・石志昂・許徳良らが中共党団を組織。
- (7) 10月6日、戦時文芸救亡協会成立。
- (8) 10月19日、南市車夫救亡協会成立。
- (9) 10月28日、学生界救亡協会（“学協”）成立。同会の指導工作に参加した中共黨員には、劉峰・陳偉達・張英・顧徳敏らがいた¹⁹⁾。

〔補〕 この時期、婦女界の救亡運動は、何香凝が指導する中国婦女抗敵後援会の下で展開されたが、その中では、沈茲九・杜君慧・王汝琪・羅琮らの中共黨員が活動していた²⁰⁾。なお、同時期の上海婦女界では、女青年救亡協会・舞女救亡協会など数10の救亡団体が存在した²¹⁾。

官製の各界抗敵後援会が、すべての民衆の救亡組織をその統制下に置こうとしたのに対して、上海の中共党組織は柔軟な対応を取り、各救亡協会は団体会員として抗敵後援会に加入するものの、自己の活動上の独自性を保持するという方針を取った²²⁾。こうして各救亡協会は、“八一三”以降の上海抗戦において重要な一翼を担うことになるが、このことは、1936年の上海において救国会運動として展開された民衆の救亡運動が、日中全面戦争の勃発という新たな段階において救亡協会と

いう形で継承されていったことを示している。この救国会から救亡協会に至る上海における大衆的救亡運動の系譜は、中国の抗戦を単なる軍隊間の戦闘という次元から全民族的な民族解放戦争という次元に引き上げ、抗戦初期の中国政治において大きな論争点であった“全面抗戦”か“片面抗戦”かという問題に対し、“全面抗戦”論の側に現実的論拠を与えた点で大きな意義を有していた。

V-3 江蘇省委の再建

中共中央が派遣した劉曉は、1937年7月、上海に到着した²³⁾。上海党の再建について、党中央は劉に対して、従来の組織・成員をそのまま引き継ぐのではなく、慎重な個別審査を行なうよう指示していた²⁴⁾。劉は上海到着後、馮雪峰から王堯山ら“三人小組”所轄の黨員を引き継ぎ、再審査を行った上で党組織に編入した。馮はこの後、中共上海弁事処の専従となって上海の地下党組織を離れた。こうして劉が指導する地下党系統と馮が指導する弁事処系統は完全に分離し、それぞれ独立の系統となった²⁵⁾。7日、周恩来・秦邦憲・林伯渠は、廬山での国民党との交渉に赴く途中、上海で劉曉・馮雪峰と会見し、上海党の工作について具体的指示を与えた²⁶⁾。7月上旬、中共中央はまた、劉曉・馮雪峰らが暫定的に“三人団”を組織して上海の党工作を主宰せよと指示した²⁷⁾。劉曉指導下の上海地下党は、8月中旬、工人運動委員会（“工委”）と群衆運動委員会（“群委”）を組織した。その結果、“工委”は林楓（書記）・吳仲超・馬純古で構成され、紡績工場・絹織物工場・埠頭及び各工場の党団・支部を指導し；また“群委”は王堯山（書記）・沙文漢・陳修良・王洞若・彭柏山で構成され、救亡協会系統の党団を指導することになった。また、職業界では顧准・雍文瀾・陸志仁を成員として臨時工作委员会が組織された²⁸⁾。8月、中共中央は、前年9月に設置された中共上海弁事処を八路軍駐上海弁事処と改め、上海における中共の公開の窓口とした。弁事処の責任者は李克農・潘漢年で、劉少文が秘書長となった。弁事処はまた、文化工作委员会を組織し（書記：孫冶方、副書記：曹荻秋、委員：夏衍・錢俊瑞・姜君宸）、『内地通訊』『民族公論』『文獻』などを発行して中共の抗日民族統一戦線政策を宣伝した²⁹⁾。

1937年11月12日、すべての中国軍は上海から撤退し、日本軍は南市に侵攻して上海は陥落した。これにより、上海租界地区は日本軍包囲下の“孤島”となった。これ以降、上海抗戦で展開された抗日民族統一戦線に基づく全民族的抗戦は、場所を武漢に移して引き続き遂行されることになる。上海陥落に伴い八路軍駐上海弁事処は地下活動に転じるが³⁰⁾、中共中央は11月、中共江蘇省委員会の樹立を批准し、江蘇省委が正式に発足した。省委は劉曉・劉長勝・張愛萍・王堯山・沙文漢で構成され、劉曉が書記に・王堯山が組織部長に・沙文漢が宣伝部長にそれぞれ任ぜられた³¹⁾。これ以降翌年1月にかけて、江蘇省委は各委員会を設置して組織の強化・整備をはかっていった。すなわち：

- (1) 1937年11月、軍事委員会（“軍委”）成立。書記：張愛萍、委員：吳克華・余立金・彭林・曾広泰、秘書：陳家康。
- (2) 11月、群衆運動委員会（“群委”）廃止。

- (3) 11月、省委機関紙『真理』創刊。主編：沙文漢。
- (4) 12月、学生運動委員会（“学委”）成立。書記：劉峰，委員：蘇曼文・関健夫・張英・張健。
- (5) 12月、難民運動委員会（“難委”）成立。書記：黄浩。
- (6) 冬、文化界運動委員会（“文委”）成立。責任者：孫治方，沙文漢が省委との連絡を担当。1938年1月，孫治方を書記に，王任叔・于伶・梅益を委員に任ず。
- (7) 年末，婦女工作委员会（“婦委”）成立。書記：陳修良，委員：趙先・羅曉紅・李淑英。
- (8) 年末，外県工作委员会成立。書記：沙文漢。
- (9) 1938年1月，職員運動委員会（“職委”）成立。書記：彭柏山，委員：顧准・陸志仁・胡実声・曾穎明。
- (10) 1月，工人運動委員会（“工委”），書記を劉長勝の兼任とする。
- (11) 1月，秘密電信台再建。
- (12) 1月，浦東工作委员会（“浦委”）成立。書記：陳静，委員：周強・朱君務³²⁾。

江蘇省委成立以降，上海における中共地下党は華中抗日根拠地と密接な連携を取りながら闘争を継続し³³⁾，1949年5月の上海解放にいたるまで党中央との関係も切断されることはなかった³⁴⁾。

小 結

本稿は，度重なる大弾圧により壊滅的打撃を受け，また中央ソビエト区の崩壊という状況のなかで党中央との連絡を切断された上海の中共地下党が，1937年11月に再建されるまでの過程を論じたものである。この時期の中共がソビエト革命路線から抗日民族革命路線への転換期に当たっており，また1936年の上海における救国会運動が当時の中国政治の大きな焦点となっていたことから，上海地下党の組織と活動は，国民政府時期転換期の中国政治の中で大きな意味を有していた。

1934年10月の中央ソビエト区の崩壊は，中国政治において中共が存在の危機に陥ったことを示すものであった。コミンテルン第七回大会を契機として，中共は抗日民族統一戦線政策を軸にして生存を賭けた大転換を模索する。当時の中共は，組織的には(1)陝北の党中央；(2)モスクワとパリを活動の拠点にしていた駐コミンテルン中共代表団；(3)上海臨時中央局の活動停止後，白区工作において重要な役割を果たした平津地区の北方局；そして本稿が考察した(4)上海の地下党という四つの“磁場”が存在した。これらは，相互の組織関係の喪失という状況下で新たな路線＝抗日民族革命路線への転換の模索を開始した。上海の地下党は，コミンテルン第七回大会と一二九運動の影響下において，従来の政策と組織を再点検し，当地の左派知識人との積極的な連携の可能性を追求していった。そしてそれは，公開的部分と非公開的部分を左派知識人と中共黨員が分担する統一戦線組織＝救国会という形で結実することになる。

上海救国会運動は，“内戦停止・一致抗日”を主張する諸政治勢力との連携を求める中で中国政治における新たな潮流を創出した。この潮流は1936年11月の上海在華紡のストライキで頂点に達し，

政府の“安内攘外”政策を機能不全に陥らせ、さらに西安事変の平和解決を経て、“国内平和の維持・対日抗戦態勢の具体化”を主要課題とする中国政治の新たな段階を招来せしめた。この上海救国会運動は、八一三期の上海および抗戦初期における武漢の大衆的抗日運動に継承されていた。

註

はじめに

- 1) 西村成雄「中国近代史像の再構成と“抗日十五年戦争”」(大阪歴史科学協議会『歴史科学』第102号) 13頁。
- 2) 筆者は旧稿「中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立」(池田誠編著『抗日戦争と中国民衆』, 法律文化社, 1987年)において、「八一宣言」をもって中共はソビエト革命路線から抗日民族統一戦線路線への転換を果たしたと論じた。(88-91頁)本稿では、「八一宣言」の提出により、中共は抗日民族統一戦線政策を軸として諸政策の転換を行ない; 37年3~6月の段階でソビエト革命路線から抗日民族革命路線に転換した、と見解を改めた。
- 3) 拙稿「關於中国抗日民族統一戦線の研究筆記」(河南省歴史学会・河南大学『史学月刊』1989年第4期) 参照。
- 4) 上海では、1979年7月「上海党史調査組」が組織され、系統的に聞き取り調査が行なわれた。(上海人民出版社党史資料叢刊編輯部編『党史資料叢刊』第1輯, 155頁。)なお、多くの回想資料は、文末に聞き取り調査を行なった年月および整理者の氏名を明記しており、本文で述べた回想資料の限界性に留意したものであると考える。

I 1930年代前半、上海の共産党組織

- 1) 劉恵吾主編『上海近代史』(下) 華東師範大学出版社, 1987年, 187頁。
- 2) 黄玠然「關於一九三三年上海中央局的回憶」『党史資料叢刊』第22輯, 123頁。
- 3) 『上海近代史』(下) 564頁。『党史資料叢刊』第24輯, 148-150頁。
- 4) 中共上海市委党史資料徵集委員會編『中共上海党史大事記』知識出版社, 1988年, 385頁。
- 5) 『党史資料叢刊』第24輯, 148-150頁。
- 6) 左翼文芸総同盟(“文総”, 1930年7月成立)は“文委”の指導を受けていた。“文総”は、左連・社連・劇連・美連・影連・教連・音連・語連の“八大連”で構成されていた。
- 7) “武衛会”の結成は、王明らの1933年10月27日付の中共中央宛指示書簡に由来する。この点については、李良志「抗日民族統一戦線樹立における王明の役割について」(拙訳, 『大阪外国語大学論集』第2集に掲載予定) 参照。
- 8) 王堯山「一九三七年前上海的抗日救亡運動和地下党組織的整理工作」(中共上海市委党史資料徵集委員會編『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』上海社会科学院出版社, 1987年) 379-380頁。

II 路線転換と“臨委”の成立

- 1) 王翰「“一二・九”運動後上海地下党工作路線の転変」『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』373頁。
- 2) この間の事情については、吳玉章「關於《救国時報》的回憶」(『吳玉章回憶錄』中国青年出版社, 1978年) 参照。
- 3) 李良志「抗日民族統一戦線樹立における王明の役割について」参照。
- 4) 『中共上海党史大事記』385頁。
- 5) 王翰「“一二・九”運動後上海地下党工作路線の転変」373頁。
- 6) 『中共上海党史大事記』389頁。
- 7) 同上。

- 8) 『中共上海党史大事記』390頁。
- 9) 『中共上海党史大事記』395頁。
- 10) 武敏・姜萍「中国社会科学界聯盟簡介」(史先民編著『中国社会科学界聯盟資料選編』中国展望出版社, 1985年) 2頁。ここでは, “社連”について述べられているが, 他の七“連”もほぼ同じ状況であったと考えられる。
- 11) 王翰「“一二・九”運動後上海地下党工作路線の転変」374頁。
- 12) 同上。
- 13) 『中共上海党史大事記』390頁。なお, この“中共中央”が陝北の中共中央か, 当時活動を停止していたといわれる上海臨時中央局か, あるいは駐コミンテルン中共代表団かについては, 検討を要すると思われる。
- 14) 『中共上海党史大事記』398頁。
- 15) 『中共上海党史大事記』400頁。
- 16) 『中共上海党史大事記』391頁。
- 17) 王堯山「一九三七年前上海の抗日救亡運動和地下党組織の整理工作」380頁。
- 18) 王翰「“一二・九”運動後上海地下党工作路線の転変」375頁。
- 19) 『中共上海党史大事記』398頁。
- 20) 『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』439-440頁。
- 21) 『中共上海党史大事記』398頁。『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』439-440頁。
- 22) 王翰「“一二・九”運動後上海地下党工作路線の転変」376頁。
- 23) 『中共上海党史大事記』401-402頁。王翰「“一二・九”運動後上海地下党工作路線の転変」376-377頁。馮雪峰の来滬時期については, なお検討を要するようである。(夏興義氏の教示による。)
- 24) 『中共上海党史大事記』401-402頁。
- 25) 馮雪峰「回憶中的潘漢年同志」(同書編輯組編『回憶潘漢年』江蘇人民出版社, 1985年) 28頁。胡愈之「潘漢年同志与救国会」『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』384-385頁。
- 26) 胡愈之「潘漢年同志与救国会」383頁。陳再凡『共產國際与中国革命』華中師範大学出版社, 1987年, 242頁。李維漢『回憶与研究』(上) 中共党史資料出版社, 1986年, 359頁。
- 27)
- 28) 楊雲若・楊奎松『共產國際和中国革命』上海人民出版社, 1988年, 336-337頁。
- 29) 季托夫「1935—1936年南京政府同蘇聯の談判」(党史研究編輯部編『党史研究』1985年第4期) 52頁。(現代資料研究所, 東京, 復刻本)
- 30)
- 31) 胡愈之「潘漢年同志与救国会」384頁。
- 32) 馮雪峰「回憶中的潘漢年同志」28-29頁。
- 33) 楊雲若・楊奎松『共產國際和中国革命』370頁。
- 34) 『中共上海党史大事記』409頁。『回憶潘漢年』252頁。
- 35) 王堯山「一九三七年前上海の抗日救亡運動和地下党組織の整理工作」382-383頁。
- 36) 許滌新「戦士“覆盆”廿七載一紀念潘漢年同志」『回憶潘漢年』45頁。

Ⅲ 救国会運動と上海共産党

- 1) 鄭燦輝・季鴻生・吳景平『宋慶齡与抗日救亡運動』福建人民出版社, 1986年, 95頁。吳大琨「党与救国会」『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』407頁。徐雪寒「回憶全国各界救国聯合会片断情况」同前書, 406頁。
- 2) 徐雪寒「回憶全国各界救国聯合会片断情况」405頁。
- 3) 同上。
- 4) 李良志「抗日民族統一戦線樹立における王明の役割について」参照。
- 5) 蒙光励「何香凝」『中共党史人物伝』第36卷(中共党史人物研究会編, 陝西人民出版社, 1988年) 307頁。

- 6) 中共中央統戰部研究室・金陵之声广播电台編輯部編『統一戰線工作手冊』南京大学出版社，1986年，445頁。
- 7) 蒙光励「何香凝」321-343頁。
- 8) 蒙光励「何香凝」323頁。
- 9) 蒙光励「何香凝」325頁。
- 10) 馬玉章「懷念先祖父相伯公」『上海文史資料選輯』（中国人民政治協商會議上海市委員會文史資料工作委員會編）第47輯，68頁。
- 11) 徐雪寒「回憶全國各界救國聯合會片斷情況」405頁。
- 12) 孫曉村「“真堪衡岳比芳芬”——沈衡老對救國會的卓越貢獻」『沈鈞儒紀念集』（生活・讀書・新知三聯書店，1984年）116頁。
- 13) 「沈鈞儒等案第一次審理記錄」『中華民國史資料叢稿・救國會』（中國社會科學院近代史研究所中華民國史研究室主編，中國社會科學出版社，1981年）278頁。
- 14) 孫曉村「堅持真理團結的楷模」『上海文史資料選輯』第47輯，39-40頁。
- 15) 胡愈之「潘漢年同志與救國會」384-385頁。
- 16) 『鄭韜奮年譜』（復旦大學新聞系研究室編，復旦大學出版社，1982年）88，89頁。
- 17) 『鄭韜奮年譜』89，91頁。
- 18) 章乃器「我和救國會」『中華民國史資料叢稿・救國會』441頁。
- 19) 章乃器「我和救國會」444頁。
- 20) 「沈鈞儒等案第一次審理記錄」289頁。
- 21) 秦建君「七君子之一王造時」『江西文史資料選輯』（中国人民政治協商會議江西省委員會文史資料研究委員會編）第19輯，23-24頁。
- 22) 秦建君「七君子之一王造時」29頁。
- 23) 「王造時自述」『上海文史資料選輯』第45輯，121頁。
- 24) 何碧輝「沙千里伝略」『上海文史資料選輯』第57輯，160-161頁。
- 25) 沙千里『漫話救國會』文史資料出版社，1983年，4頁。
- 26) 何碧輝「沙千里伝略」161頁。楊修範「紀年沙千里同志」『統戰工作資料選輯』（中共上海市委統戰部統戰工作資料徵集組編）第4輯，125頁。なお、艾思奇は、1935年入党（『辭海・歴史分冊（中國現代史）』上海辭書出版社，1984年，201頁）；柳提は、1928年入党（『統一戰線工作手冊』404頁）。
- 27) 楊修範「紀年沙千里同志」128頁。
- 28) 方仲伯編『李公樸文集』雲南人民出版社，1987年，3-4頁。
- 29) 夏征農「創弁讀書出版社」『李公樸紀念文集』（方仲伯編，雲南人民出版社，1983年）303頁。伍康成「李公樸先生申報館的工作」『上海文史資料選輯』第45輯，76-79頁。
- 30) 伍康成「李公樸先生申報館的工作」81頁。
- 31) 夏征農「創弁讀書出版社」304頁。
- 32) 史良「關於救國會的一些回憶」『中華民國史資料叢稿・救國會』450-451頁。
- 33) 『陶行知年譜稿』（中央教育科學研究所教育理論研究室・同書編寫組編，教育科學出版社，1982年）34頁。
- 34) 『陶行知年譜稿』39頁。
- 35) 『陶行知年譜稿』53，54頁。
- 36) 『陶行知年譜稿』66-67頁。
- 37) 周天度「救國會史略」『中華民國史資料叢稿・救國會』31頁。
- 38) 林立「回憶上海“婦救”和行動指揮部」『“一二・九”以後上海救國會史料選輯』422頁。
- 39) 錢俊瑞「救國會內的黨組織情況」『“一二・九”以後上海救國會史料選輯』388頁。
- 40) 鄭燦輝・季鴻生・吳景平『宋慶齡與抗日救亡運動』92頁。
- 41) 章乃器「我和救國會」431頁。なお、この“叙餐會”の開始時期については、検討を要すると思われる。

- 42) 胡子嬰「回憶“一二・九”到“七・七”上海抗日救亡運動的發展」『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』389頁。
- 43) 王翰「“一二・九”運動後上海地下党工作路線の転変」374頁。
- 44) 鄭燦輝・季鴻生・吳景平『宋慶齡与抗日救亡運動』95頁。
- 45) 吳大琨「党与救国会」『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』407頁。
- 46) 徐雪寒「回憶全国各界救国聯合会片断情况」406頁。
- 47) 吳大琨「党与救国会」408頁。
- 48) 林立「回憶上海“婦救”和行動指揮部」422-423頁。
- 49) 雍文濤「回憶党对“職救”的領導和上海人民的抗日救亡運動」『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』412頁。
- 50) 林立「回憶上海“婦救”和行動指揮部」423頁。
- 51) 陸志仁「關於上海職業界救国会一些情况」『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』417頁。
- 52) 陸志仁「關於上海職業界救国会一些情况」418頁。
- 53) 同上。
- 54) 同上。
- 55) 陸志仁「關於上海職業界救国会一些情况」418-419頁。
- 56) 陸志仁「關於上海職業界救国会一些情况」419頁。
- 57) 徐雪寒「回憶全国各界救国聯合会片断情况」407頁。
- 58) 章乃器「我和救国会」432頁。
- 59) 王翰「“一二・九”運動後上海地下党工作路線の転変」374頁。
- 60) 史亜璋「“一二九”運動中復旦大学的学生運動」『党史資料叢刊』第5輯，35頁。
- 61) 陳其五「關於“一二九”運動的一些情况」『党史資料叢刊』第5輯，18頁。彭瑞復「憶全国学生救国聯合会的成立」同前書，23，25頁。
- 62) 『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』86頁。
- 63) 陸瑾「關於全国学聯的回憶」『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』430頁。
- 64) 章乃器「我和救国会」432頁。
- 65) 『中共上海党史大事記』406頁。
- 66) 錢俊瑞「救国会內的党組織情况」387頁。
- 67) 中共中央党校党史研究班編『一二九運動史要』中共中央党校出版社，1986年，109頁。
- 68)
- 69) 王翰「“一二・九”運動後上海地下党工作路線の転変」374頁。
- 70) 同上。
- 71) 王金鈺主編『中国現代資産階級民主運動史』吉林文史出版社，1985年，460頁
- 72) 李起民『中国民主党派史稿』四川人民出版社，1988年，34頁。錢俊瑞「救国会內的党組織情况」388頁。
- 73) 胡愈之「潘漢年同志与救国会」385頁。
- 74) 救国会運動における理論・戦術面の諸問題については、本稿で論じた組織・活動面での実態を前提として、従来の我が国における研究蓄積および中国での最近の研究を踏まえた更なる具体的検討を要すると思われる。

IV “全救”の成立と政治情勢

- 1) 李起民『中国民主党派史稿』38頁。
- 2) 吳大琨「党与救国会」408-409頁。
- 3) 徐雪寒「回憶全国各界救国聯合会片断情况」406頁。
- 4) 吳大琨「党与救国会」409頁。
- 5) 王功安・毛磊主編『国共两党關係史』武漢出版社，1988年，365-373，353-357頁。
- 6) 申曉雲「新桂系与西安事变」（江蘇省史学会編『抗日戰爭史事探索』，上海社会科学院出版社，1988年）参

照。

- 7) 汪新・劉紅『南京国民政府軍政要員録』春秋出版社，1988年，138頁。
- 8) 李伝信「論宋子文在国共關係中的变化」『国共兩党關係問題』（国共兩党關係學術會議組織委員會編，武漢出版社，1988年）345頁。
- 9) 孫曉村「“真堪衡岳比芳芬”——沈衡老对救国会的卓越貢獻」116頁。
- 10) 章乃器「我和救国会」442頁。
- 11) 『国共兩党關係史』342-353頁。
- 12) 章乃器「西南事件所給与我們的教訓」『救亡情報』第12期，1936年7月26日（『中華民國史資料叢稿・救国会』137頁）。
- 13) 西安『解放日報』1936年12月21日（『中華民國史資料叢稿・救国会』185頁）。
- 14) 『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』264-265頁。
- 15) 張維楨「一九三六年上海的紗廠工人運動」『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』424頁。
- 16) 周林「一九三六年上海日商紗廠的工人罷工」『党史資料叢刊』第5輯，39頁。
- 17) 周林「一九三六年上海日商紗廠的工人罷工」39-40頁。
- 18) 朱学範「上海工人運動与幫会二三事」『上海文史資料選輯』第54輯，13頁。
- 19) 『中共上海党史大事記』400頁。
- 20) 張維楨「一九三六年上海的紗廠工人運動」425頁。
- 21) 『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』441頁。
- 22) 張維楨「回憶上海反日大罷工的一些情况」（張維楨・韓念竜・周林・朱学範『上海反日大罷工』，工人出版社，1988年）2頁。
- 23) 周林「一九三六年上海日商紗廠的工人罷工」40頁。
- 24) 同上。
- 25) 張維楨「一九三六年上海的紗廠工人運動」426頁。
- 26) 張維楨・韓念竜・周林「一九三六年上海反日大罷工回憶」『上海文史資料選輯』第50輯，58頁。
- 27) 張維楨「一九三六年上海的紗廠工人運動」426-427頁。
- 28) 「沈鈞儒等案第一次審理記錄」272頁。
- 29) 「沈鈞儒等案第一次審理記錄」290，306頁。
- 30) 「蔣介石復馮玉祥密電」（1936年12月3日）『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』347-348頁。
- 31) 吳大琨「党与救国会」409頁。
- 32) 陸象賢主編『中国労働協會簡史』上海人民出版社，1987年，8頁。
- 33) 朱学範「抗日民族統一戰線与上海紗廠工人反日大罷工」『上海反日大罷工』51頁。
- 34) 蓋軍主編『中国工人運動史教材簡編』華東師範大学出版社，1988年，191頁。
- 35) 『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』295頁。
- 36) 「昭和十一年ニ於ケル日支交渉關係」（松本記錄）140頁。南京11月24日後発東京夜着（須磨総領事→有田外務大臣，第945号ノ1-2）。外務省外交史料館蔵（A-1-1-0，9-10）
- 37) 『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』457頁。

V 国内平和の実現と全民族的抗戦態勢

- 1) 王翰「“一二・九”運動後上海地下党工作路線の転変」377頁。
- 2) 王堯山「一九三七年前上海的抗日救亡運動和地下党組織の整理工作」383頁。
- 3) 林凡夫「關於一九三五至一九三七年上海地下党闘争的一些情况」『“一二・九”以後上海救国会史料選輯』379頁。
- 4) 王翰「“一二・九”運動後上海地下党工作路線の転変」377頁。
- 5) 林立「回憶上海“婦救”和行動指揮部」424頁。
- 6) 『中華民國史資料叢稿・救国会』77頁。

- 7) 陸志仁「關於上海職業界救国会一些情況」419頁。
- 8) 同上。
- 9) 雍文濤「回憶党对“職救”的領導和上海人民的抗日救亡運動」412頁。
- 10) 李良志「西安事変後の七回の国共交渉」（拙訳、『中国現代史研究会通信』第46・47・48号に掲載予定）参照。
- 11) 拙稿「中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立」96-97頁。
- 12) 劉曉「上海地下党恢復和重建前後」『党史資料叢刊』第1輯，32，34-36頁。
- 13) 金普森「論国民党的抗日軍事戰略」（張憲文・陳興唐・鄭会欣編『民国檔案与民国史學術討論會論文集』，檔案出版社，1988年）374-375頁。
- 14) 李良志「西安事変後の七回の国共交渉」参照。
- 15) 馮紹霆「上海市各界抗敵後援会述評」『民国檔案与民国史學術討論會論文集』218頁。
- 16) 同上。
- 17) 『中共上海党史大事記』429頁。
- 18) 鄭燦輝・季鴻生・吳景平『宋慶齡与抗日救亡運動』151頁。
- 19) 『中共上海党史大事記』430-449頁。
- 20) 趙先「抗戰時期的上海婦女救亡運動」（上海社会科学院歴史研究所編『“八一三”抗戰史料選編』，上海人民出版社，1986年）378-379頁。
- 21) 『上海近代史』（下）325頁。
- 22) 『中共上海党史大事記』429頁。
- 23) 王翰「“一二・九”運動後上海地下党工作路線的轉變」377頁。
- 24) 劉曉「上海地下党恢復和重建前後」37頁。
- 25) 劉曉「上海地下党恢復和重建前後」38，41頁。
- 26) 『中共上海党史大事記』424-425頁。
- 27) 『中共上海党史大事記』425頁。
- 28) 『中共上海党史大事記』433頁。
- 29) 『中共上海党史大事記』436頁。
- 30) 劉少文「八路軍駐上海弁事処的情況」『“八一三”抗戰史料選編』306頁。
- 31) 『中共上海党史大事記』450頁。
- 32) 『中共上海党史大事記』450-460頁。
- 33) 上海高校專題組「上海地下党对華中抗日根拠地的支援梗概」（財政部財政科学研究所・新四軍研究会上海高校專題組編『上海地下党支援華中抗日根拠地』，華東師範大学出版社，1987年）参照。
- 34) 劉曉「上海地下党恢復和重建前後」41-42頁。

〔後 記〕

脱稿後，救国会の前身である“叙餐会”の開始時期および「史量才が暗殺された後，李公樸は柳湜ら三人とともに読書出版社を創設した」とした点について（300頁），平野 正・水羽信男の両氏から下記の教示を受けた。

（1）“叙餐会”の開始時期について：一二八事変の後（1932年）とする記載が章立凡「章乃器伝略」（晋陽学刊編輯部編『中国現代社会科学家伝略』第5輯，山西人民出版社，1985年）424頁；および章立凡「先父章乃器往事聞見録」（人物編輯部編『人物』1984年第1期）120頁にある。（平野・水羽両氏）

（2）“読書出版社”について：①『読書生活』の創刊は1934年11月10日で，史暗殺の3日前であり；②同刊第2巻第1期（1935年5月10日）以降，「出版者 読書生活社」の文字が奥付に見られるようになる。（平野氏）

この“読書出版社”か“読書生活社”かという問題およびその創設時期については，今後の検討課題とした。
 (1989年12月11日)